

[平成26年9月期]

第24回

株式会社十六銀行
会社説明会資料

All For Your
Smile

こころにひびくサービスを



十六銀行

第1部 平成26年9月期 決算概要

平成26年9月期 決算概要	・・・	4
業務粗利益の増減要因（単体）	・・・	5
主要残高（預金等、貸出金）	・・・	6
主要残高（有価証券）	・・・	7
与信関係費用・不良債権額の推移	・・・	8
自己資本・劣後調達・配当の状況	・・・	9
統合リスク管理の状況	・・・	10
平成27年3月期 業績予想	・・・	11

第2部 第13次中期経営計画

中部地域の環境認識	・・・	14
預貸金残高取引シェア	・・・	19
第13次中期経営計画の状況	・・・	20

第3部 基本戦略について

7つの基本戦略	・・・	24
お客さま起点によるサービスの品質向上	・・・	25
地域別戦略	・・・	28
地域密着型金融のさらなる推進	・・・	31
資金運用力の強化	・・・	33
最後に	・・・	34

参考資料

◆当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第1部 平成26年9月期 決算概要

平成26年9月期 決算概要

▼単体

(単位:億円)

	25年 9月期	26年 9月期	増減
業務粗利益	350	380	30
(コア業務粗利益)	(350)	(353)	(3)
資金利益 (※1)	312	315	3
役員取引等利益	33	35	2
その他業務利益	5	29	24
うち国債等債券損益	0	27	27
経費	264	265	1
人件費	146	145	△ 1
物件費	105	105	0
税金	13	14	1
一般貸倒引当金繰入額①	△ 5	-	5
業務純益	92	115	23
(コア業務純益)	(85)	(87)	(2)
臨時損益	8	30	22
不良債権処理額②	17	4	△ 13
貸倒引当金戻入益③	-	6	6
償却債権取立益④	0	0	0
株式等関係損益	14	11	△ 3
その他臨時損益	10	16	6
経常利益	100	144	44
特別損益	△ 0	△ 0	0
法人税等合計	21	44	23
中間純利益 (※2)	78	99	21
<与信関係費用(①+②-③-④)>	11	△ 2	△ 13

▼連結

26年 9月期
412
(385)
315
54
42
27
282
-
130
(103)
31
4
8
0
11
16
162
2
50
109
△ 4

- **業務粗利益**について、資金利益および役員取引等利益や国債等債券損益が増加したことなどから、30億円増加
- **業務純益**について、業務粗利益の増加などから、23億円増加
- **経常利益**について、業務純益が増加したことに加え、不良債権処理額の減少などから44億円増加

(※1)

<資金利益(単体)の内訳>

(単位:億円)

	25年 9月期	26年 9月期	増減
資金利益	312	315	3
国内業務部門	301	297	△ 4
うち円貨預貸金利息収支	237	225	△ 12
(うち円貨貸出金利息)	(260)	(246)	(△ 14)
(うち円貨預金等利息)	(23)	(21)	(△ 2)
うち円貨有価証券利息配当金	65	73	8
国際業務部門	10	18	8

(※2)

<連単差 +10億円の理由>

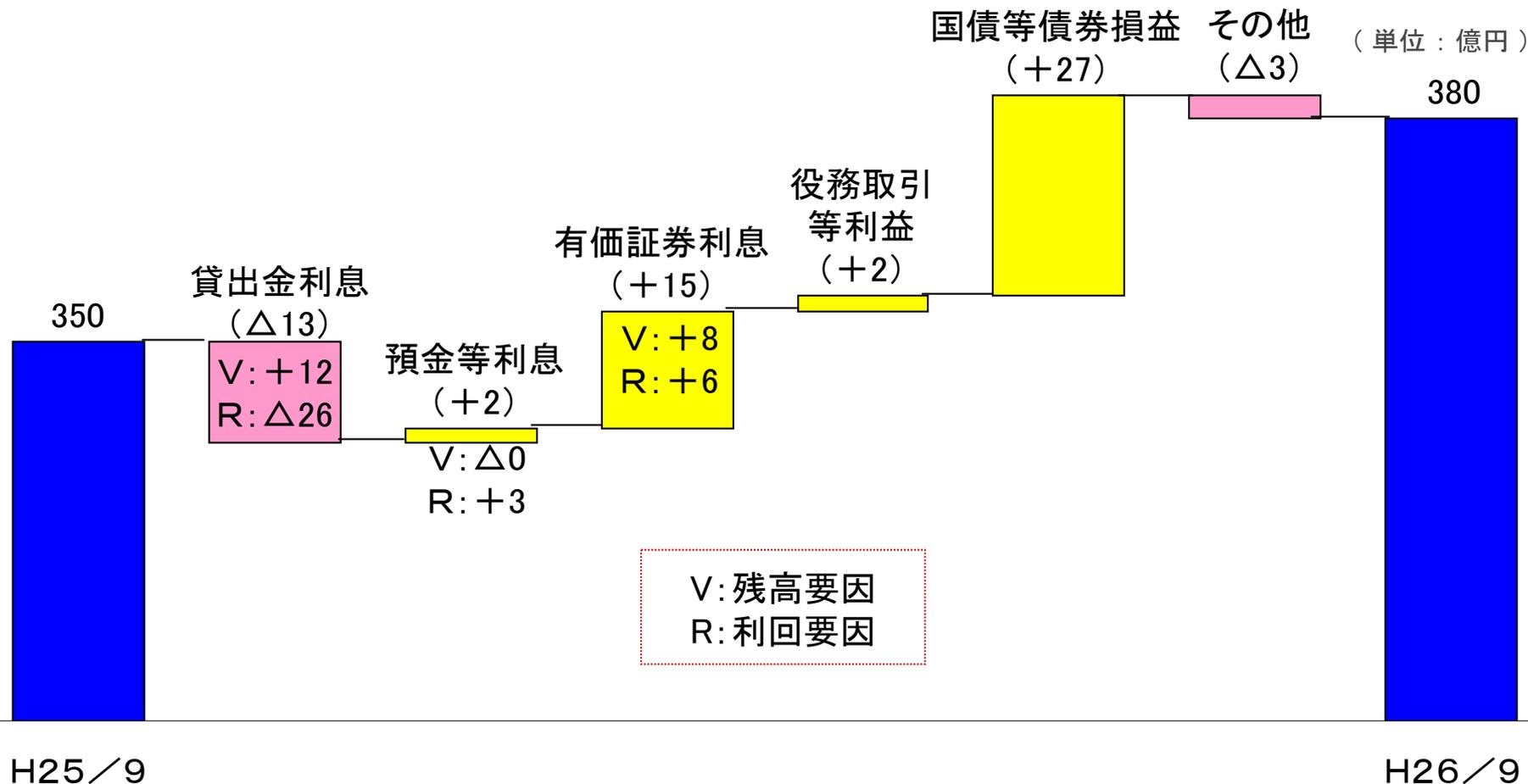
- ・連結子会社の損益影響額 +6億円
- ・子会社株式の追加取得にかかる負ののれん発生益等 +3億円

※コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益(5勘定戻)

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定戻)

業務粗利益の増減要因(単体)

業務粗利益は、前年同期比 30億円増加し 380億円



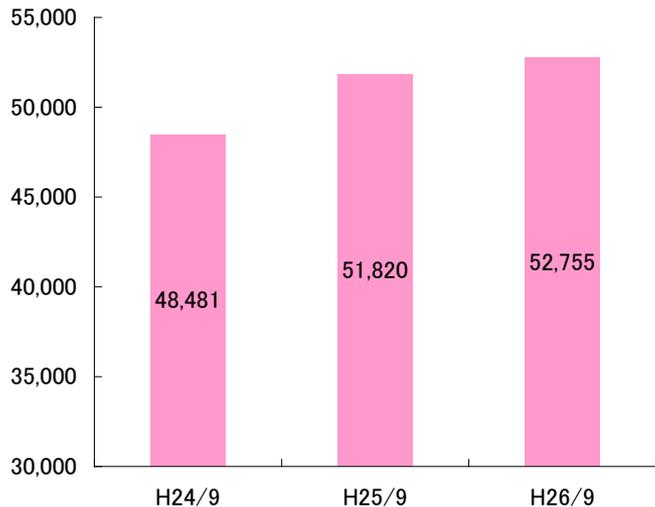
H25/9

H26/9

主要残高(預金等、貸出金)

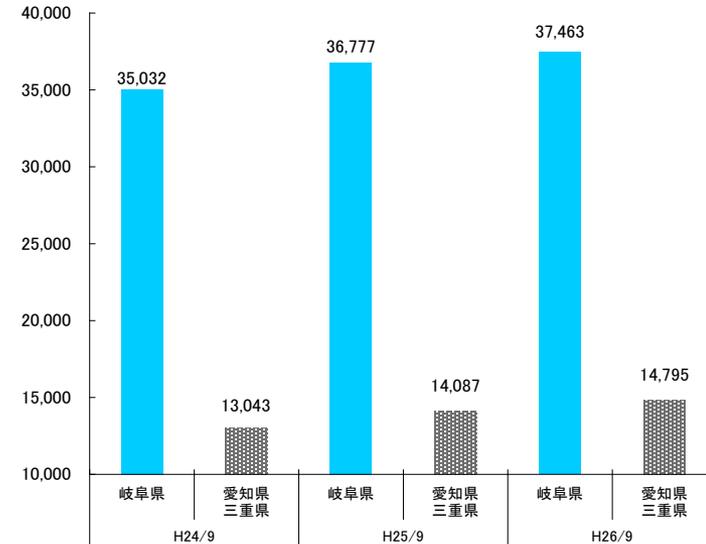
▼預金等残高(単体)の推移

(単位: 億円)



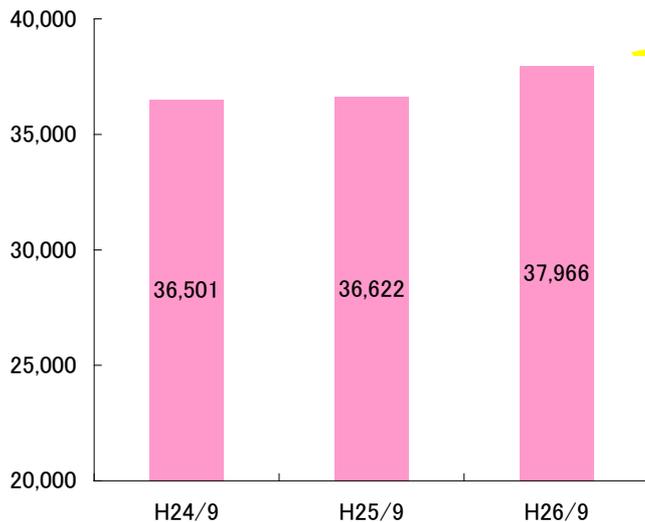
▼地域別預金等残高(単体)

(単位: 億円)



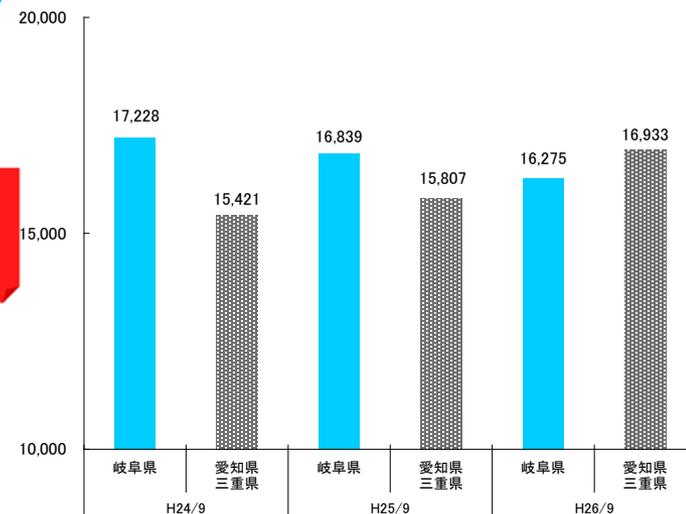
▼貸出金残高(単体)の推移

(単位: 億円)



▼地域別貸出金残高(単体)

(単位: 億円)



＜岐阜県＞
 店舗数: 101
 ローンサービスセンター: 6

＜三重県＞
 店舗数: 1

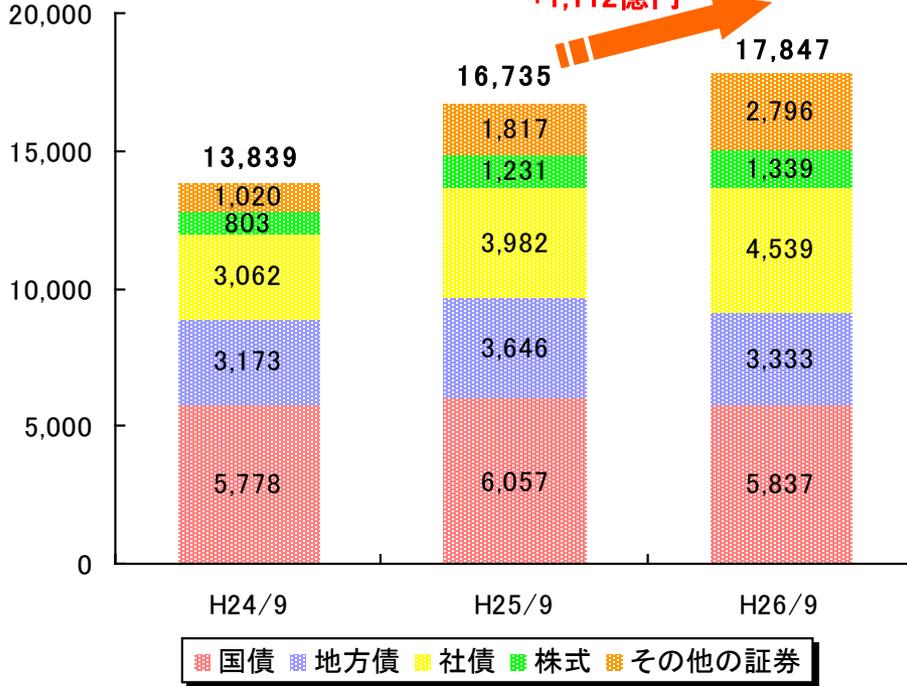
＜愛知県＞
 店舗数: 50
 ローンサービスセンター: 13

※店舗数には仮想店舗
 (3店舗)を含みません

主要残高(有価証券)

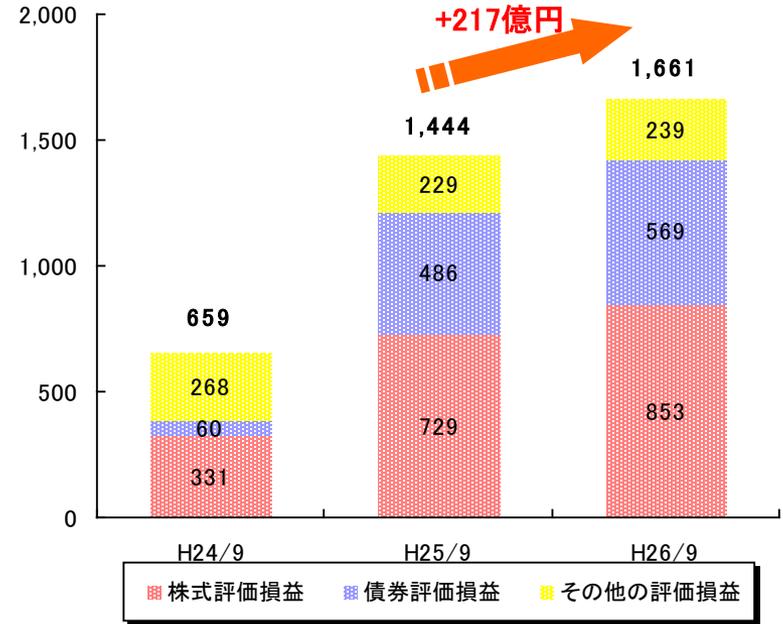
▼有価証券残高の推移(単体)

(単位: 億円)



▼有価証券の評価損益(単体)

(単位: 億円)



▼有価証券の売却損益および減損処理(単体)

(単位: 百万円)

	H24/9	H25/9	H26/9
株式等関係損益	▲ 252	1,477	1,124
国債等債券損益	▲ 570	65	2,745
合計	▲ 822	1,543	3,869

▼修正デュレーションの推移(単体)

	H24/9	H25/9	H26/9
円貨債券	4.26	3.88	3.64
外貨債券	2.72	3.73	5.30

- ・分散投資をすすめたほか、市況に伴う評価益の増加から有価証券残高は1,112億円増加
- ・外貨債券のデュレーションはユーロ建の長期債を中心に購入したことから伸長

与信関係費用・不良債権額の推移

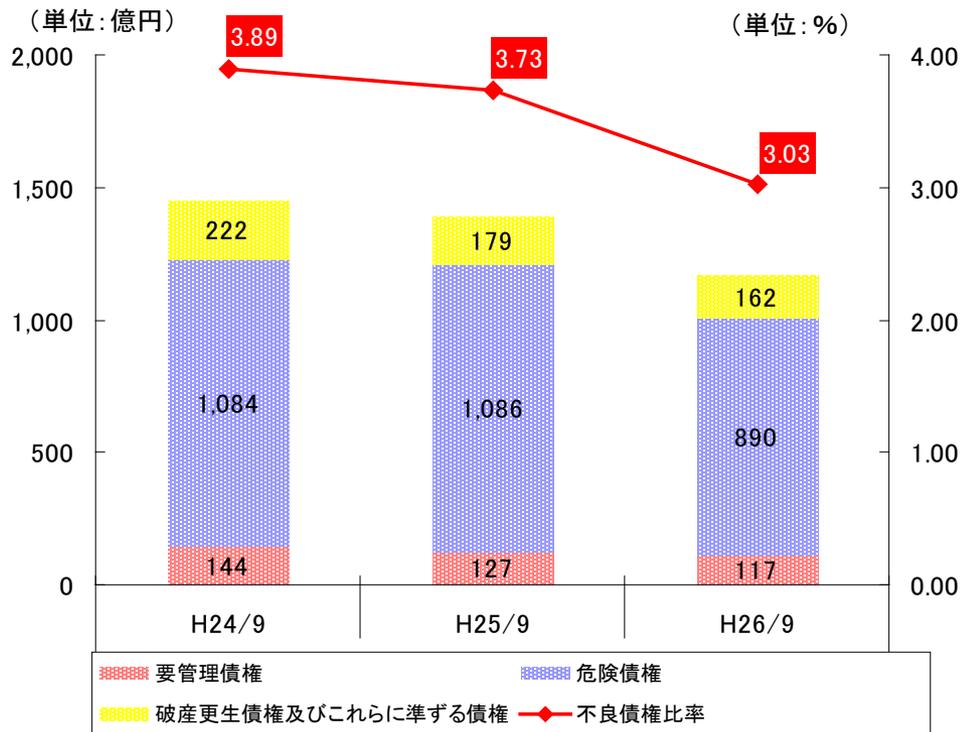
▼与信関係費用の推移(単体)

(単位:億円)

	H24/9	H25/9	H26/9
与信関係費用(①+②-③-④)	1	11	△ 2
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	-	△ 5	-
②不良債権処理額	4	17	4
貸出金償却	0	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	14	-
バルクセール売却損	2	0	1
その他	2	2	2
③貸倒引当金戻入益	2	-	6
④償却債権取立益	0	0	0

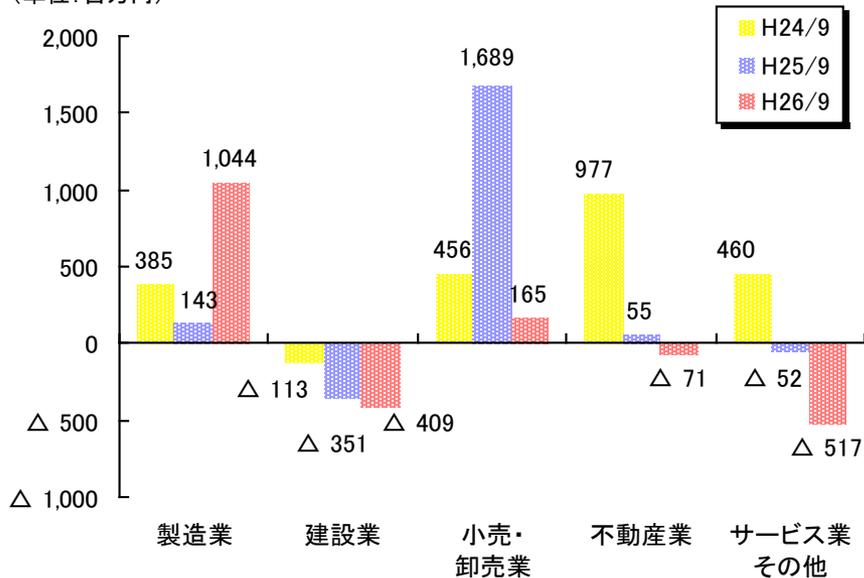
▼不良債権額の推移

(金融再生法ベース・単体)



▼業種別の不良債権処理額(単体)

(単位:百万円)

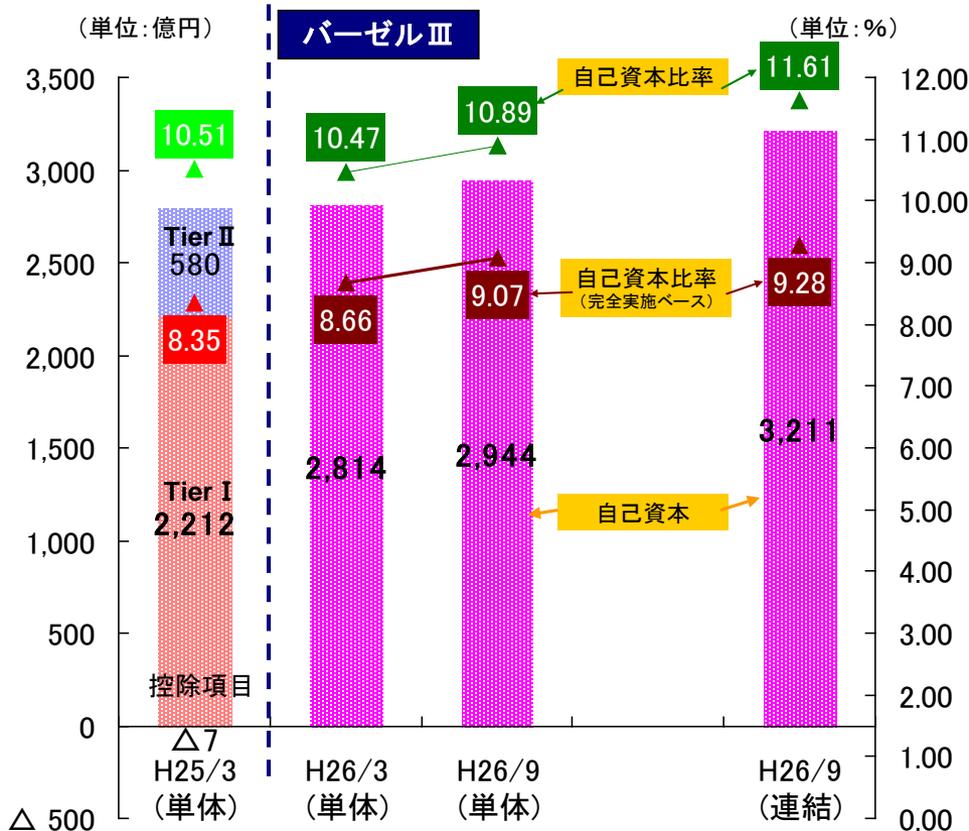


・当期末の不良債権比率は**3.03%**。
 ・部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は**2.81%**。

自己資本・劣後調達・配当の状況

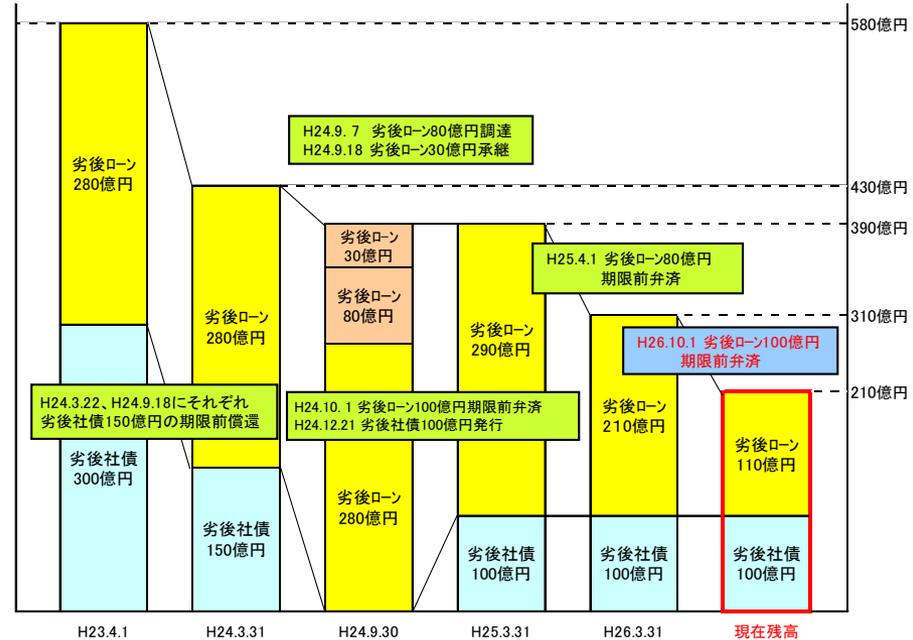
▼自己資本(国内基準)の推移

●平成26年9月末の自己資本比率(単体)は10.89%、完全実施ベースでは9.07%



▼劣後調達

●3年半の間で劣後ローン170億円、劣後社債200億円 返済



▼配当

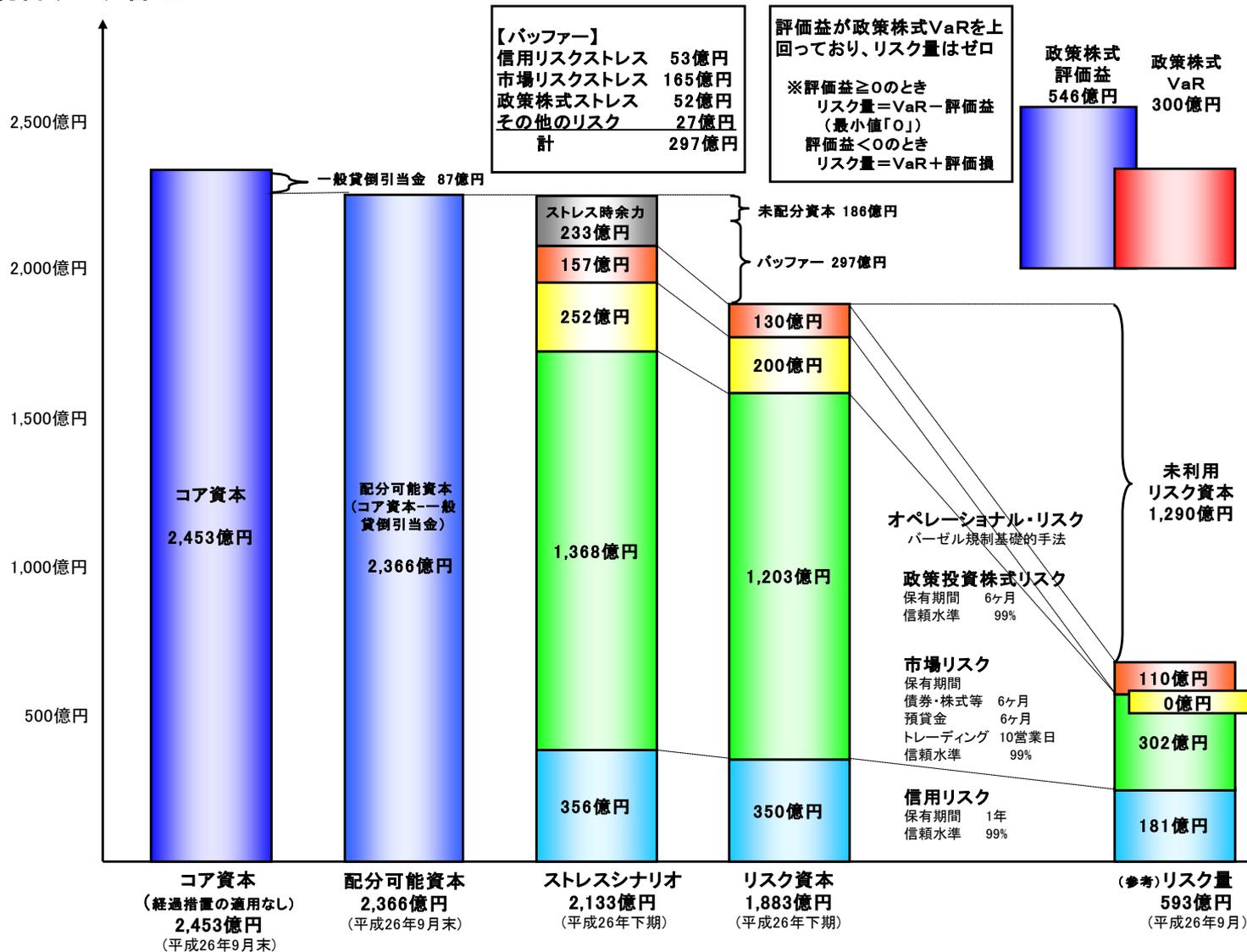
●安定的かつ継続的な配当の実施

	1株当たり年間配当額 (円)	当期純利益 (百万円)
平成25年度	7.00	12,353

統合リスク管理の状況

●現状の統合リスク量は当行の経営体力(配分可能資本)の範囲内に十分収まっている

統合リスク管理



平成27年3月期 業績予想(1)

▼単体

(単位:億円)

▼連結

	26年 3月期 (実績)	27年 3月期 (予想)	増 減	27年 3月期 (予想)
業務粗利益	695	714	19	
(コア業務粗利益)	(695)	(695)	0	
資金利益 (※1)	618	616	△ 2	
役務取引等利益	69	72	3	
その他業務利益	8	26	18	
うち国債等債券損益	△ 0	19	19	
経費	515	521	6	
人件費	290	289	△ 1	
物件費	203	207	4	
税金	21	25	4	
一般貸倒引当金繰入額①	4	△ 13	△ 17	
業務純益	174	206	32	236
(コア業務純益)	(180)	(174)	△ 6	
臨時損益	9	△ 6	△ 15	
不良債権処理額②	30	37	7	
貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
償却債権取立益④	0	0	0	
株式等関係損益	27	9	△ 18	
その他臨時損益	12	22	10	
経常利益	184	200	16	230
特別損益	2	△ 1	△ 3	
法人税等合計	63	64	1	
当期純利益	123	135	12	145
<与信関係費用(①+②-③-④)>	35	24	△ 11	27

(※1)

<資金利益(単体)の内訳>

(単位:億円)

	26年 3月期 (実績)	27年 3月期 (予想)	増 減
資金利益	618	616	△ 2
国内業務部門	595	579	△ 16
うち円貨預貸金利息収支	471	449	△ 22
(うち円貨貸出金利息)	(514)	(489)	(△ 25)
(うち円貨預金等利息)	(42)	(40)	(△ 2)
うち円貨有価証券利息配当金	126	131	5
国際業務部門	22	36	14

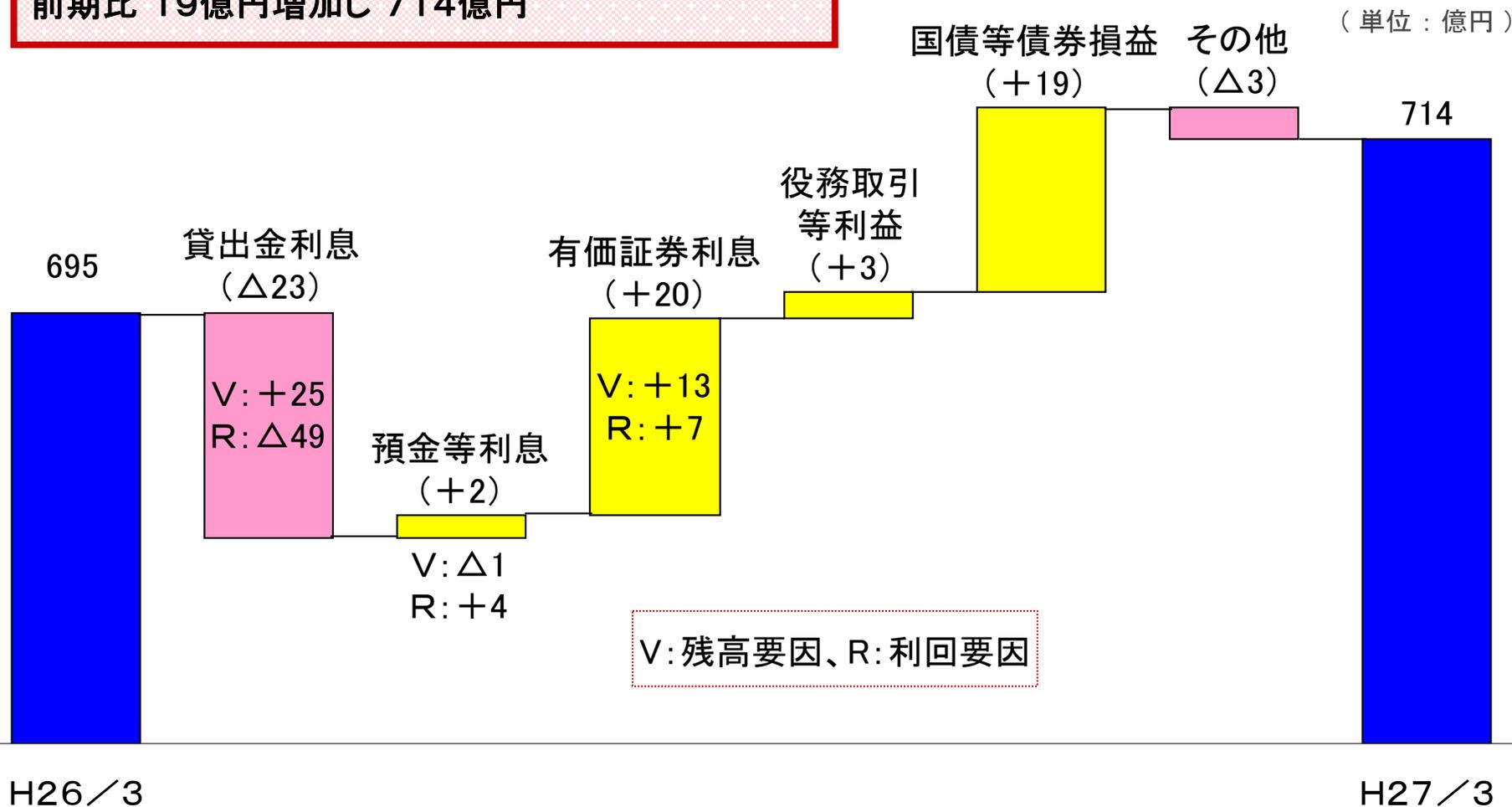
- **業務純益**について、役務取引等利益の増加に加え、一般貸倒引当金繰入額の減少および国債等債券関係損益が増加することから、32億円の増加を見込む
- **経常利益**について、不良債権処理額は増加するものの、業務純益が増加するため、16億円の増加を見込む
- **当期純利益**は経常利益の増加により、12億円の増加を見込む

※コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益(5勘定戻)

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定戻)

平成27年3月期 業績予想(2)

平成27年3月期の業務粗利益(業績予想)は、
 前期比 19億円増加し 714億円



H26/3

H27/3



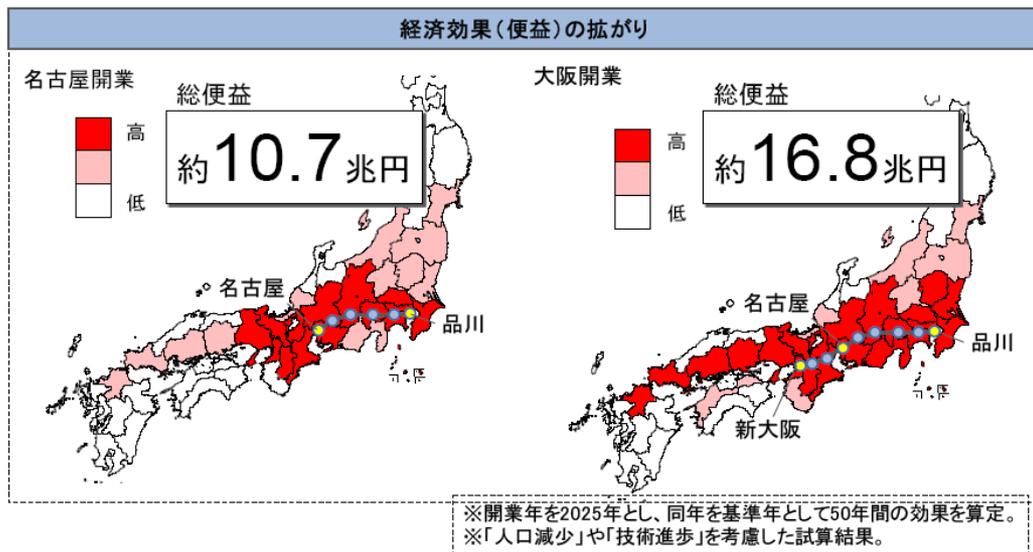
第2部 第13次中期経営計画

中部地域の環境認識 ①

▼リニアの進展

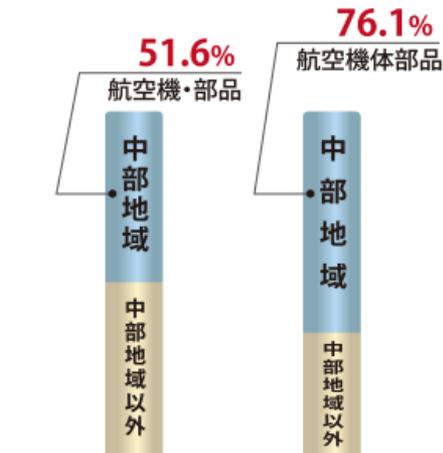


(出所)岐阜新聞



(出所)三菱UFJリサーチ&コンサルティング「政策研究『リニア時代到来の期待』」

▼航空宇宙産業の集積



航空宇宙産業の集積状況(2013年)

航空機・部品…航空機、機体部品・付属装置、発動機、その他
 航空機体部品…航空機・部品のうち機体部品のみ

出典：中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果」
 経済産業省「生産動態統計調査」(2014年2月)

(出所)アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区のHPより抜粋

○2027年の開業を目指すリニア中央新幹線の工事实施計画を国が認可
 ⇒経済効果は愛知県・岐阜県で顕著
 ○MRJの初号機披露の式典開催
 ⇒リージョナルジェットの需要が拡大するなか、航空宇宙産業の集積を強化

中部地域の環境認識 ②

▼東海環状自動車道の整備状況



<企業誘致の事例>

H24.3 アマゾン
 多治見市に国内最大規模の物流センターを設置

H24.4 トヨタ紡織
 多治見市で計画しているテストコースの建設に着手

H25.7 トヨタ自動車
 多治見市に走行コースを併設した修理研修センターの完成式を開催

H26.7 ミツカングループ
 美濃加茂市に新工場が竣工

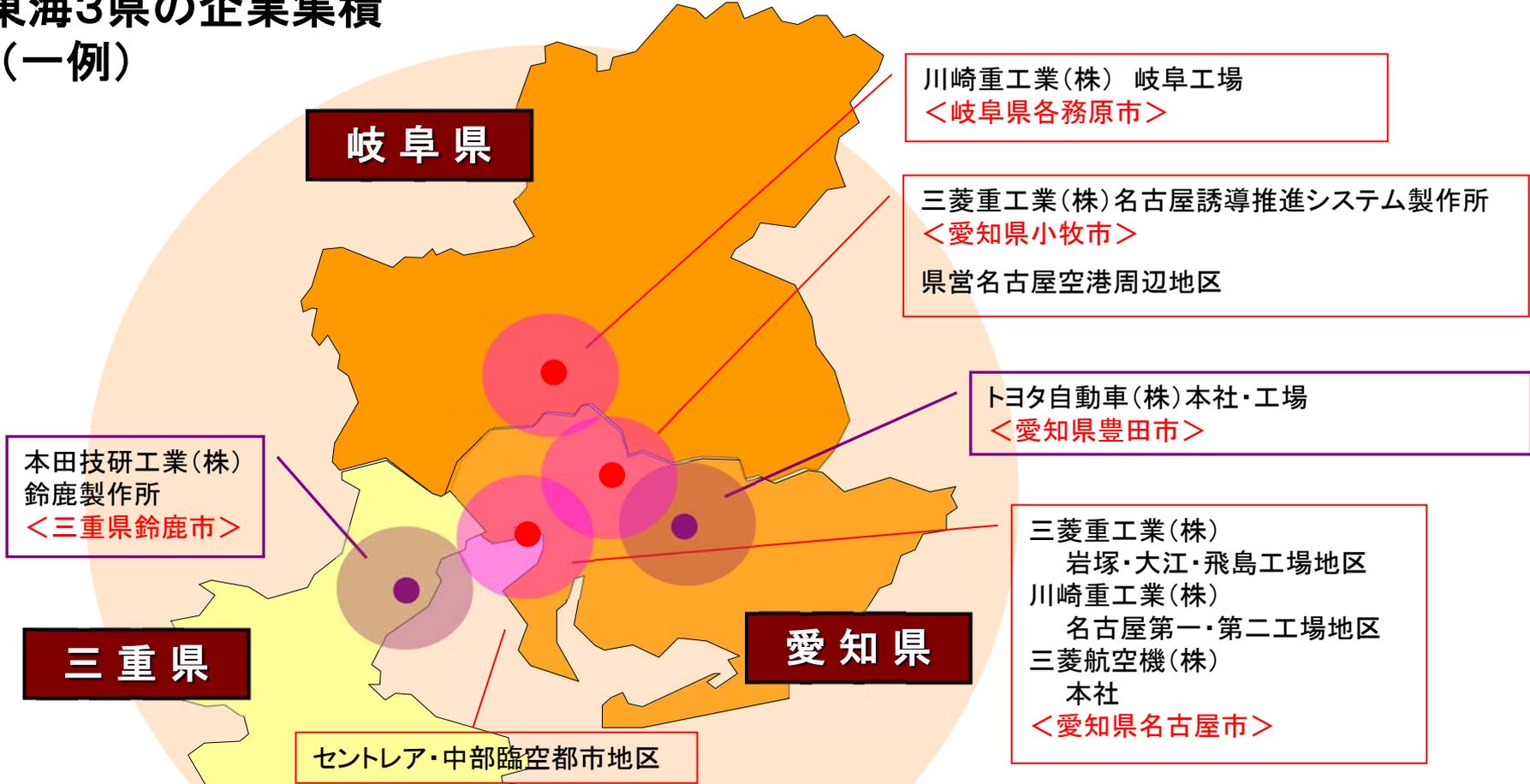
H27.1(予定) 千趣会
 美濃加茂市の土地を取得し、物流センターに

⇒既存企業の活性化、企業や観光客の誘致の成功など多くの可能性
 ⇒岐阜県では4,800億円の生産額増期待

(出所) 中部地方整備局HPをもとに一部修正

中部地域の環境認識 ③

▼東海3県の企業集積 (一例)



アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区 認定数

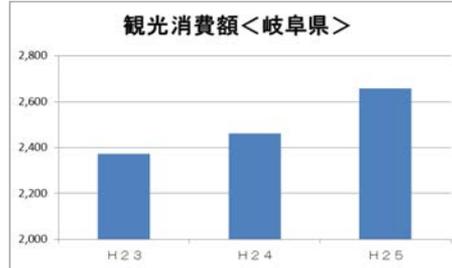
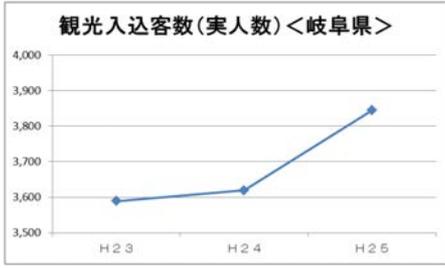
愛知県			岐阜県			三重・長野・静岡県			合計		
地区	企業・団体	自治体	地区	企業・団体	自治体	地区	企業・団体	自治体	地区	企業・団体	自治体
35	71	30	19	52	19	13	55	16	67	178	65

中部地域の環境認識 ④

▼観光関連

(単位: 万人)

(単位: 億円)



<高山駅前支店にセブン銀行ATM設置>

- 外国人観光客の利便性を向上
⇒地域経済活性化
- ご利用可能な海外発行カード
VISA・銀聯(ぎんれん)など**10種類**
- 英語・中国語・韓国語・ポルトガル語に対応

⇒「昇龍道プロジェクト」(*)の効果もあり、岐阜県の観光客数・消費額は増加



(※)中部運輸局、北陸信越運輸局および中部広域観光推進協議会が当地域の知名度向上をはかるため立ち上げたプロジェクト

(十六銀行高山駅前支店のATMコーナー)

第6回
観光庁
長官表彰
受賞



⇒次頁に詳細

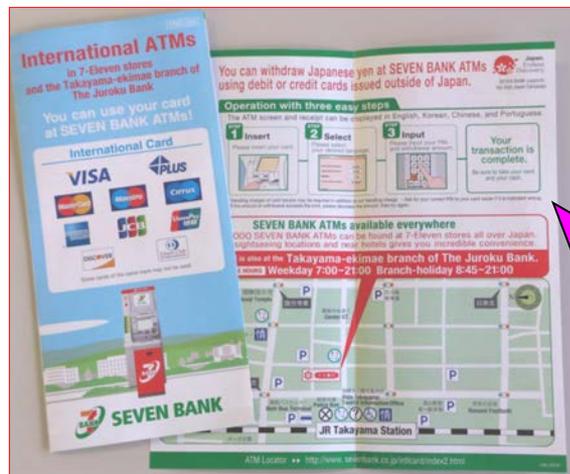
中部地域の環境認識 ④ (補足)

▼高山駅前支店の取り組み

<十六銀行高山駅前支店 外観>



(案内用パンフレット)



(拡大図)



<キャッシュコーナー>

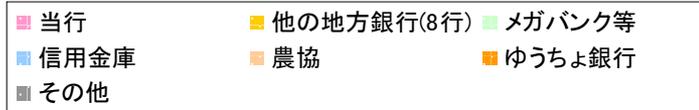
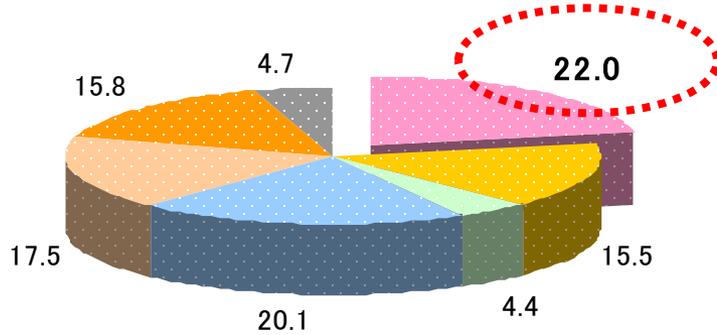


預貸金残高取引シェア

▼岐阜県 シェア (H26/3)

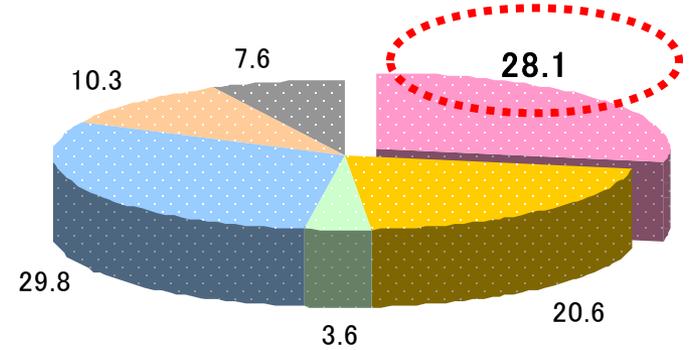
預金シェア

(単位: %)



貸出金シェア

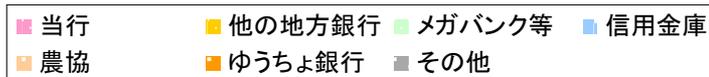
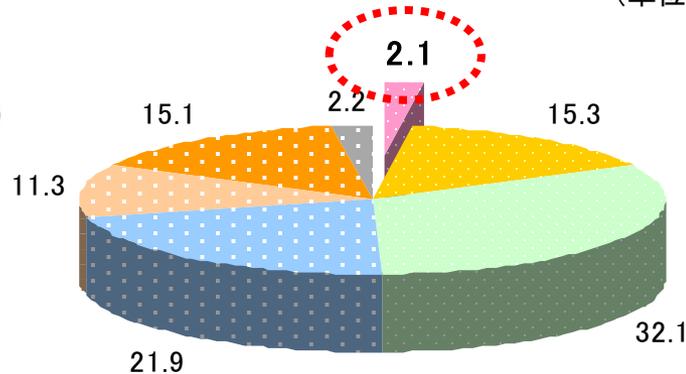
(単位: %)



▼愛知県 シェア (H26/3)

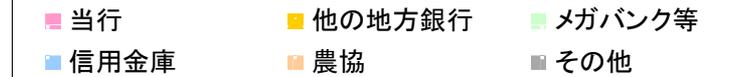
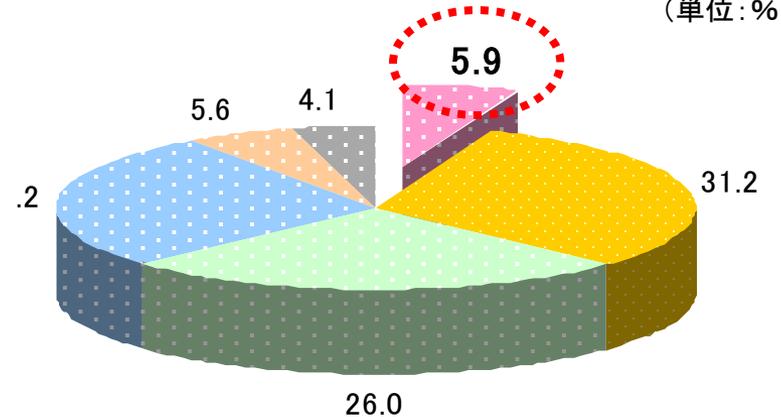
預金シェア

(単位: %)



貸出金シェア

(単位: %)



第13次中期経営計画の状況 ①

名称

第13次中期経営計画

All For Your Smile こころにひびくサービスを♪

計画期間

平成26年4月～平成29年3月（3年間）

目指す銀行像

持続的成長力を備え真に頼りにしていただける地域金融機関

基本テーマ

「徹底した顧客志向」への意識改革・行動改革

地域金融機関としての「原点回帰」「愛知県戦略」を軸とした成長戦略



第13次中期経営計画の状況 ②

▼計数目標

目標項目		計画スタート時 (25年度)(末)	中間期 実績 (26年9月末)	最終年度(末)
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	5兆1,554億円	5兆2,755億円	5兆6,000億円
	リテール貸出先 件数	97,780件	99,293件	100,000件以上
収益性	当期純利益	123億円	99億円	100億円
健全性	コア資本比率 (完全実施ベース)	8.66%	9.07%	8.8%以上
	与信費用率	0.09%	▲ 0.01%	0.2%未満

■ リテール貸出先件数 = 中小企業貸出先数(含、個人事業主)+住宅ローン・アパートローン件数 (当行基準)

■ コア資本比率
(完全実施ベース) = $\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$

■ 与信費用率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$

中期経営計画の達成に向け、
順調なスタートをきる

第13次中期経営計画の状況 ③

▼ 目標項目の進捗状況

KPI 番号	KPI項目	単位	足元実績			26/上			28/下
			25/上	25/下		計画	実績	達成状況	計画
1	貸出金平残	億円	35,655	36,372 (通期)36,013	実績	36,810	37,400	○	39,398 (通期)39,249
2	預貸粗利轄	%	1.364	1.316 (通期)1.340	実績	1.266	1.235	△	1.148 (通期)1.158
3	住宅ローン・アパートローン件数	件	71,081	72,469	実績	72,900	73,972	○	77,840
4	インバン契約件数(個人)	件	64,248	68,701	実績	74,000	72,454	△	140,000
5	中小企業貸出先数(含、個人事業主)	件	25,507	25,311	実績	25,250	25,321	○	25,500
6	海外金融サービス取引件数	件	7	34	実績	40	47	○	70
7	有価証券関係損益	億円	15	12 (通期)27	実績	17	38	○	7 (通期)18
8	顧客対応好事例の紹介件数	件	12	8	実績	12	12	○	15
9	物件費	億円	105	98 (通期)204	実績	106	105	○	102 (通期)210
10	経営管理部門人員削減率	%		145	足元人員	削減率1.3% (143名)	144	△	削減率5.5% (137名)

中期経営計画を確実に推進するため、各部に明確な目標(KPI)を設定
⇒ 半期毎の計画値を定め、今後、定期的なレビューを実施



第3部 基本戦略について

7つの基本戦略

- I** **お客さま起点によるサービスの品質向上** **PICK UP ⇒ P.25～**
- II** **地域別戦略** **PICK UP ⇒ P.28～**
- III** **地域密着型金融のさらなる推進** **PICK UP ⇒ P.31～**
- IV** **資金運用力の強化** **PICK UP ⇒ P.33～**
- V** **経営資源配分の最適化**
- VI** **人材活用および人材育成**
- VII** **財務体質の強化および経営管理態勢の高度化**

お客さま起点によるサービスの品質向上 ①

▼ ローンサービスセンターの休日営業拡大

LSC名	平日					休日		
	月	火	水	木	金	土	日	祝
岐阜	○	○	○	○	○	○	○	○
各務原	○	○	×	○	○	○	○	○
大垣	○	○	○	○	○	×	○	×
可児	○	○	○	○	○	×	○	×
多治見	○	○	○	○	○	×	○	×
高山	○	○	○	○	○	×	○	×
一宮	○	○	○	○	○	×	○	×
春日井	○	○	○	○	○	×	○	×
名古屋	○	○	○	○	○	○	○	×
金山	○	○	○	○	○	○	○	×
平針	○	○	○	○	○	×	○	×
藤が丘	○	○	○	○	○	×	○	×
緑	○	○	○	○	○	×	○	×
守山	○	○	○	○	○	×	○	×
豊田	○	○	×	○	○	○	○	○
岡崎	○	○	○	○	○	×	○	○
愛知南	○	○	○	○	○	×	○	×
豊橋	○	○	○	○	○	×	○	×
半田	○	○	○	○	○	×	○	×



後方支援態勢の強化



- ・住宅ローン利用者の利便性向上
- ・審査時間の短縮化(即日回答)を目指す

▼ 戦略的店舗における営業時間拡大

十六銀行
 岐阜駅前出張所
 PLAZA JUROKU岐阜支店
 もっと便利に
4月1日から
 営業時間を延長します。
 平日のみ
9時~19時まで営業
 【岐阜駅前出張所】
 本館(2階)隣接
 岐阜駅(1階)にお申込みなど、
 お客様にご案内いたします。
058-262-2111
 【PLAZA JUROKU岐阜支店】
 本館2階の隣接にあり、通気性、採光性で、
 最新のライブラリーや受付スペースが、
058-264-2516

十六銀行
 本郷支店
 もっと便利に!
4月1日から
 営業時間を延長します。
9時~19時まで営業
 新規口座の開設や
 住宅ローンなど、
 お気軽にご相談ください。
052-774-4311



本郷駅の1日平均乗降数は、
 名古屋市営地下鉄87駅中27位
 (出所)平成24年度「名古屋市
 統計年鑑」

各種施策を実施し、対面チャネルにおける
 接点強化をはかる

お客さま起点によるサービスの品質向上 ②

▼お客さま目線での業務改革 ～お客さまからの苦情、要望等の業務への活用～

- お客さまサービス部が中心となり、営業店から寄せられた「お客さまの声」を積極的に活用し、改善に向けた対応策の検討を進める

改善に向けた意見交換会



お客さまの声

「ATMの営業時間を延長して欲しい」

「ATMでJ-ポイントスタイルのポイント照会ができるようにして欲しい」

● ATMの営業時間延長に向けた開発

⇒ 夜間11時まで時間延長

● ATM画面での
照会機能拡充(予定)

改善要望提案 118件

うち対応完了 46件

(平成26年9月末現在)



J-Pointスタイル
ポイント照会機能



▼非対面チャネルの拡充

- インターネットバンキングの機能強化
 (サービスの拡充等)

スマホ
画面
表示
(例)



H26/11
サービス
機能強化

▼リテール部門の強化

- NISAをはじめとする各種制度の有効活用
- 次世代への資産承継等に係るコンサルティング機能の強化
- 資産形成層との総合金融取引の推進

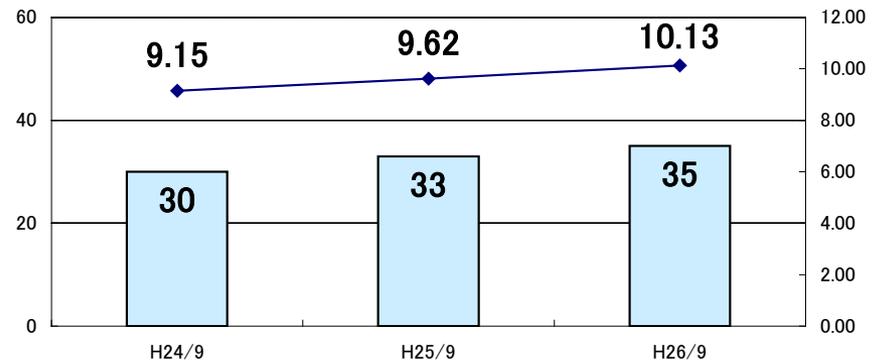
NISA開設口座32千件は
東海地域最大

LPCの活用

- LPC(ライフプラン・コンサルタント)による住宅ローン取引を契機とした**総合金融取引**を充実させ、**生涯取引における収益増強**をはかる

役務手数料の推移

(単位:億円、%)



□ 役務取引等利益 ◆ 役務取引等利益のコア業務粗利益に占める割合

▼岐阜県戦略 ～一層のリレーション強化へ～

岐阜県内の充実した店舗網を活かし、お客さまとの接点強化をはかるとともに、顧客基盤の維持向上に向けた地道な取組みにより、地域における**“圧倒的なブランド力”**を維持する。

中小企業等への支援・育成、地域経済への貢献活動を通じて、リレーションの一層の強化をはかり、**メインバンクとしての存在感**を高めていくこととする。

充実した店舗網で“面での接点強化”

長期にわたる強固なリレーション構築

岐阜県における“圧倒的なブランド力”を維持

個人メイン化戦略

- 資産形成層に対する取引の深掘り（職域活動等）
- 富裕層、準富裕層に対する取引の深掘り
- 事業承継案件のコンサルティング強化
- 低コスト預金の増強（給振、年金、家計メイン化口座獲得）
- 新規住宅ローン案件の獲得、個人ローン残高維持

法人メイン化戦略

- 豊富な“経験”と幅広い“人脈”を活かしたトップ営業による取引先との人間関係の構築
- “ファーストコールバンク”（＝最初に相談相手となる銀行）を目指す
- 本部と連携した、支店長による付加価値営業への転換
- 自治体との関係強化

▼愛知県戦略 ～地元化の更なる推進～

名古屋駐在常務役員の指揮下、愛知営業戦略部が中心となり、名古屋市内および三河・知多ブロックの業績を伸張させ、愛知県内の法人融資・個人ローン・預かり資産(含む預金)の増強に注力する。

愛知営業戦略部の位置づけ

業務戦略G

- 愛知県の経済情勢・情報を反映した施策の企画・立案

リテール営業G

- 業者工作等による新規ローン案件発掘
- 富裕層に対する資産運用提案
- 預り資産業務に関する人材育成

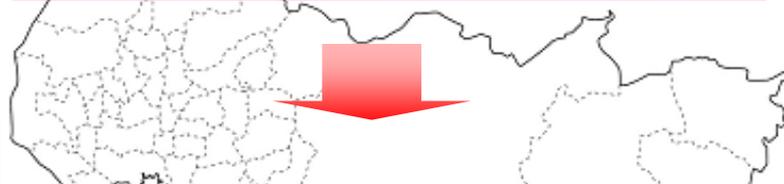
コーポレート営業G

- 法人ソリューション提供による収益確保
- ブロックを跨いだ優良企業の開拓
- 新規開拓を通じた人材育成

<名古屋ビル>



マーケット規模の大きい愛知県での成長戦略



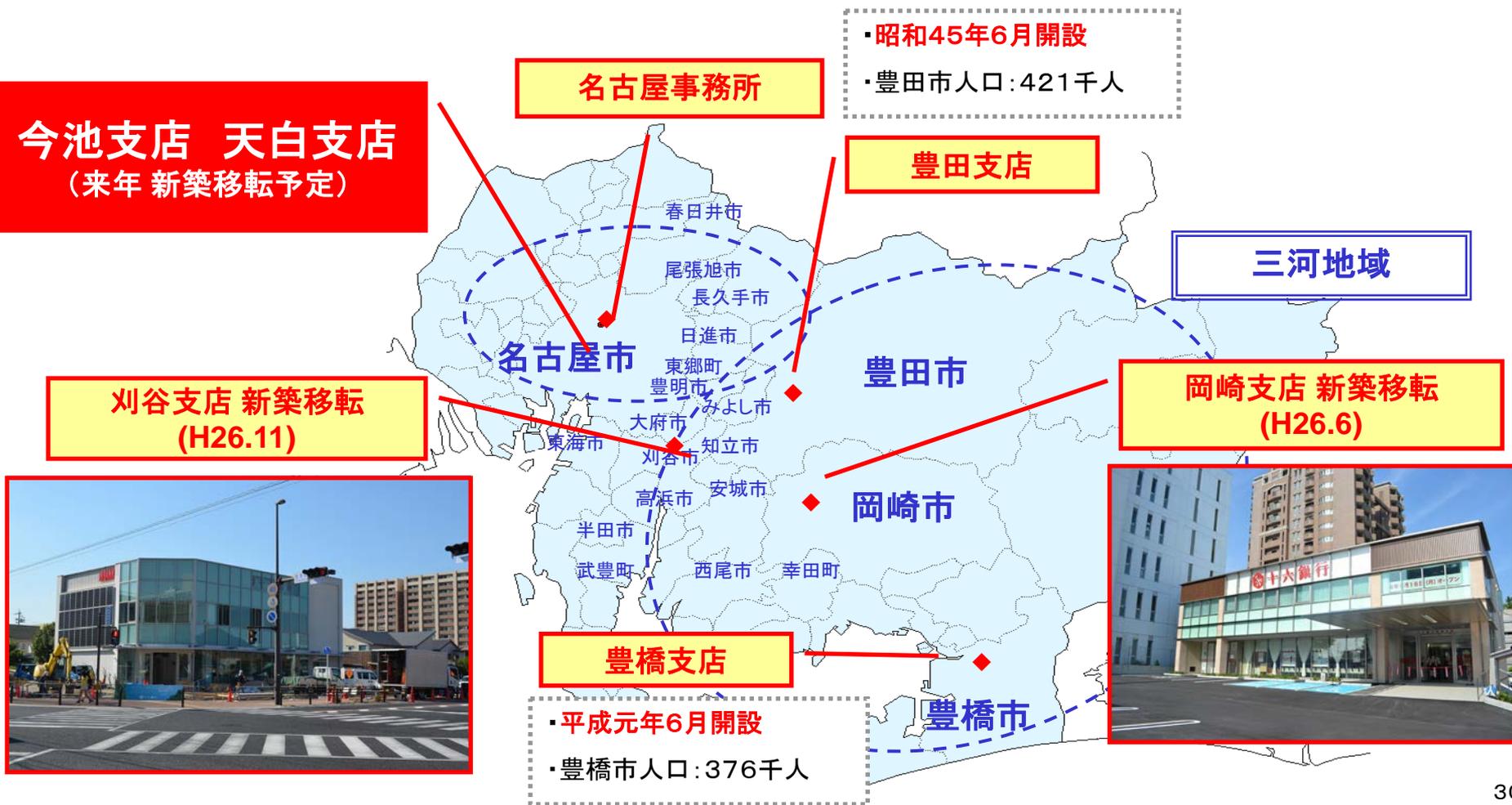
愛知県での預金・貸出残高・取引先数増加



愛知県のお客さまのご支持のバロメーター

▼店舗戦略 ～顧客利便性を高める店舗網～

- **名古屋市、三河地域**を中心に、毎年1～2店舗出店し、将来的には岐阜県と相並ぶ店舗網を構築
- **店舗外ATM**を重点的かつ集中的に追加設置し、ネットワークを強化する



地域密着型金融のさらなる推進 ①

▼ 法人向けソリューションの提供

①逆見本市商談会

⇒ 「発注ニーズ」を起点とした**当行独自のスキーム**



月2回程度、定期的開催

<平成26年上期まで>

商談会 16回

延べ商談数 848件

②マーケット戦略チーム

当地区の主要産業である①**メディカル(医療・介護)** ②**製造業(自動車・航空機)** ③**農業・食品・流通** ④**学校法人** ⑤**再生可能エネルギー**の5分野に産業分野別の専門担当者を配置し、全面的なサポートを実施

メディカルチームは発足後17年経過

診療所の開業支援を中心に、

年200件程度の案件相談に携わる

③M&A

後継者問題を抱える企業は多く、こうした企業の潜在的ニーズの捕捉により、**地域企業の事業の存続と発展、雇用の確保に寄与するとともに収益業務として積極的に取り組む**

<平成14年以降の累計>

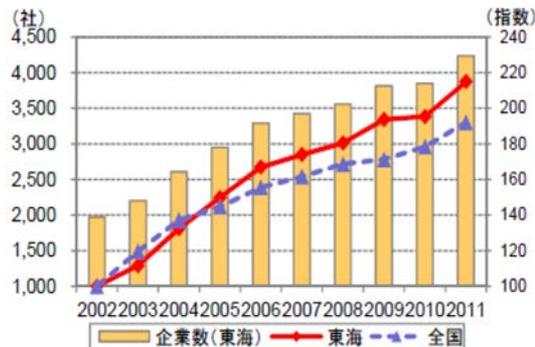
アドバイザー契約 73先

最終契約 35先(案件制約件数 25件)

地域密着型金融のさらなる推進 ②

▼ アジアの成長を取り込む海外進出支援の強化

- 東海地方における企業の海外進出は自動車関連企業を中心に増加傾向にあり、増勢も全国を上回る
- 成長するアジアに拠点と人材を配置し、企業の成長に貢献



※東海及び全国の企業数について、2002年=100として指数化

じゅうろく海外サポート・ネットワークサービス



海外進出先数

進出先	先数	進出先	先数
中国	515	ベトナム	62
香港	68	シンガポール	25
韓国	25	マレーシア	34
インド	17	フィリピン	38
タイ	209	ミャンマー	8
インドネシア	81	合計	1,082

(平成26年9月末時点)



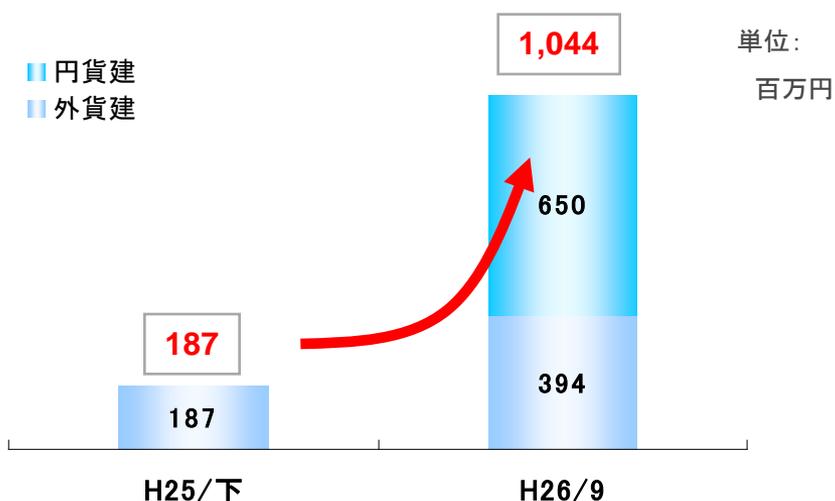
「アセアン リージョナル・カンファレンス」

資金運用力の強化

▼ 新たな収益機会の積極的な取り込み

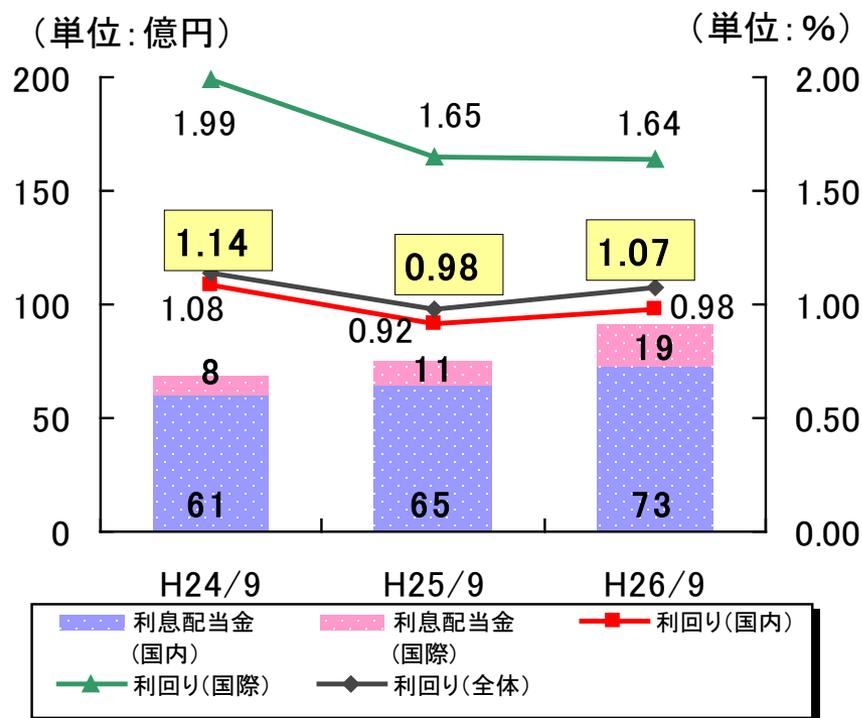
⇒ クロスボーダーローン等の推進、有価証券運用の分散投資による収益の拡大

クロスボーダーローン実行額



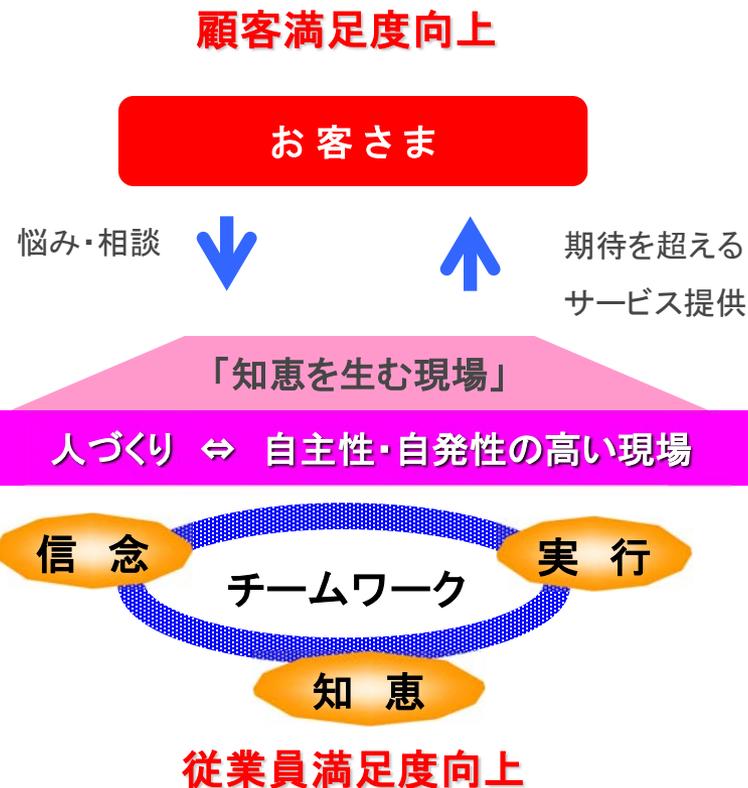
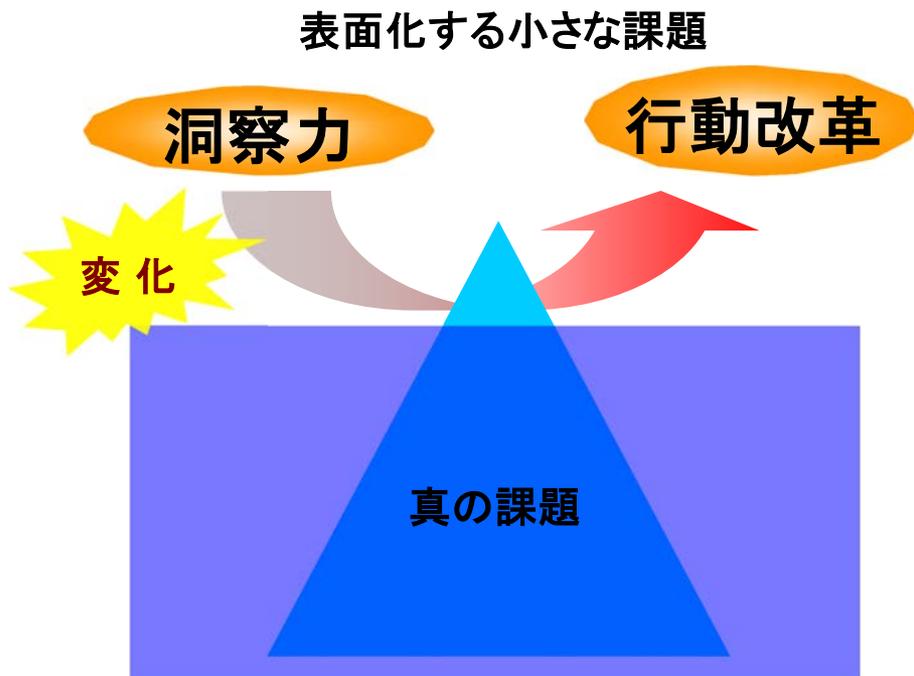
- シンガポール向けクロス・ボーダーローン(26年5月)
- 非日系・非居住者向けクロス・ボーダーローン(26年6月)
- 香港・中国向けクロス・ボーダーローン(準備中)

有価証券運用利回りの状況



■ 適切にリスク管理下で分散投資を行い、**有価証券利回り(全体)は1.07%に上昇**

▼ 顧客志向の更なる徹底に向けて



▼ まとめ

- 日本全国で金融再編の狼煙があがるなか、当行は岐阜銀行との合併を成功に導いたノウハウを大切に継承しつつ、銀行経営の原点に立ち返り、顧客満足を追求する
- 岐阜県での信頼関係を確固たるものにし、愛知県で地元化をすすめることで、将来の発展に向けた磐石な顧客基盤を形成する

ご清聴ありがとうございました

All For Your
Smile

こころにひびくサービスを



資料編

・東海地域の経済指標	・・・	資	1
・業績の推移	・・・	資	2
・業種別貸出金残高	・・・	資	3
・金利の状況（Ⅰ）	・・・	資	4
・金利の状況（Ⅱ）	・・・	資	5
・格付遷移分析時系列表（先数）	・・・	資	6
・格付遷移分析時系列表（残高）	・・・	資	7
・格付遷移分析表	・・・	資	8
・開示債権一覧	・・・	資	9

東海地域の経済指標

項目	時点	単位	全国	愛知		岐阜		三重		東海3県	
					全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)
面積 (全国に北方領土等含まず)	2013/10/1	km2	377,961	5,165	1.4	10,621	2.8	5,777	1.5	21,564	5.7
人口	2013/3/31	千人	126,393	7,273	5.8	2,058	1.6	1,830	1.4	11,162	8.8
世帯数	2013/3/31	千世帯	54,166	2,950	5.4	758	1.3	736	1.3	4,446	8.2
県内総生産(名目)	2010年度	億円	4,956,377	316,423	6.4	70,934	1.4	73,681	1.5	461,039	9.3
うち第一次産業	2010年度	億円	52,441	1,602	3.1	730	1.4	860	1.6	3,193	6.1
うち第二次産業	2010年度	億円	1,159,700	105,736	9.1	20,957	1.8	29,061	2.5	155,754	13.4
うち第三次産業	2010年度	億円	3,723,922	207,557	5.6	48,857	1.3	43,501	1.2	299,915	8.1
事業所数 (民営事業所のみ)	2012/2/1	事業所	5,768,489	331,581	5.7	109,946	1.8	82,365	1.4	518,892	9.0
着工新設住宅戸数	2012年度	戸	893,002	57,660	6.5	11,086	1.2	9,777	1.1	78,523	8.8
製造品出荷額等 (従業者4人以上)	2010年	億円	2,891,077	382,108	13.2	48,275	1.7	97,647	3.4	528,030	18.3
製造業付加価値額 (従業者4人以上)	2010年	億円	906,672	99,082	10.9	17,978	2.0	29,077	3.2	146,137	16.1
卸売業販売額	2012年	億円	3,654,805	295,811	8.1	22,178	0.6	16,829	0.5	334,818	9.2
小売業販売額	2012年	億円	1,148,523	69,672	6.1	17,791	1.5	16,500	1.4	103,963	9.1
1人あたり県民所得	2010年度	千円	2,877	3,035	-	2,613	-	2,863	-	-	-
完全失業率 総数	2013年平均	%	4.0	3.2	-	3.1	-	3.2	-	-	-

業績の推移

	単位	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度
			中間期	中間期										
コア業務粗利益	億円	694	350	670	335	669	337	659	332	681	328	695	350	353
資金利益	億円	623	315	587	297	590	297	589	296	610	295	618	312	315
役員取引等利益	億円	71	39	69	31	68	33	60	30	63	30	69	33	35
経費	億円	481	244	479	237	493	248	504	254	515	256	515	264	265
コア業務純益	億円	212	105	190	97	176	88	155	77	166	71	180	85	87
経常利益	億円	△166	△7	150	74	148	77	164	99	109	69	184	100	144
当期純利益	億円	△95	△16	89	45	92	44	84	61	238	216	123	78	99
与信関係費用	億円	189	42	58	26	13	6	3	△8	81	1	35	11	△2
自己資本比率(※) (単体、国内基準)	%	9.50	10.03	10.50	10.36	10.65	10.54	9.78	10.79	10.51	10.44	10.47	10.45	10.89
Tier I 比率	%	6.69	7.09	7.21	7.05	7.58	7.28	7.59	7.83	8.35	8.27		8.61	
自己資本比率(※) (単体、完全実施ベース)	%											8.66		9.07
円貸出金利回り	%	2.06	2.10	1.86	1.88	1.75	1.78	1.65	1.67	1.52	1.53	1.42	1.45	1.31
円貸預金等利回り	%	0.27	0.29	0.20	0.22	0.14	0.16	0.11	0.12	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08
総資金利鞘	%	0.33	0.33	0.24	0.28	0.20	0.21	0.17	0.16	0.18	0.14	0.17	0.15	0.15
OHR	%	69.36	69.89	71.57	70.88	73.72	73.66	76.44	76.68	75.54	78.08	74.10	75.59	75.22
預金等(平残)	億円	36,847	36,772	38,148	38,116	39,506	39,244	41,162	40,956	46,163	43,071	50,726	50,543	52,390
貸出金(平残)	億円	29,394	28,960	30,054	30,108	30,342	30,117	30,811	30,630	34,470	32,796	36,032	35,669	37,495

※平成25年度以降はバーゼルⅢベース。

業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	H24/9	H25/3	H25/9	H26/3	H26/9
製造業	649,951	671,155	676,380	656,402	654,708
農業、林業	5,950	5,610	5,583	5,196	5,341
漁業	633	474	499	449	736
鉱業、採石業、砂利採取業	4,875	4,130	4,325	3,343	5,266
建設業	151,742	154,988	148,485	149,601	137,845
電気・ガス・熱供給・水道業	41,228	41,421	41,125	41,641	42,134
情報通信業	24,186	25,051	23,647	27,280	27,663
運輸業、郵便業	110,125	103,856	105,919	110,415	109,943
卸売業、小売業	388,672	382,374	374,609	370,108	366,924
金融業、保険業	138,509	143,328	143,336	150,806	149,982
不動産業、物品賃貸業	502,081	494,536	484,037	482,087	483,378
学術研究、専門・技術サービス業	22,280	23,417	22,469	22,223	20,161
宿泊業	28,403	26,071	25,647	24,829	22,135
飲食業	25,755	24,436	23,173	21,745	20,794
生活関連サービス業、娯楽業	64,636	63,115	60,047	60,631	59,580
教育、学習支援業	8,260	7,898	6,890	6,613	6,694
医療・福祉	95,303	98,673	100,387	97,558	94,497
その他のサービス	35,606	33,694	32,463	33,452	33,757
地方公共団体	291,445	273,960	280,389	360,928	412,378
その他	1,060,517	1,079,171	1,102,845	1,126,227	1,142,769
合計	3,650,157	3,657,358	3,662,255	3,751,534	3,796,685

金利の状況 (I)

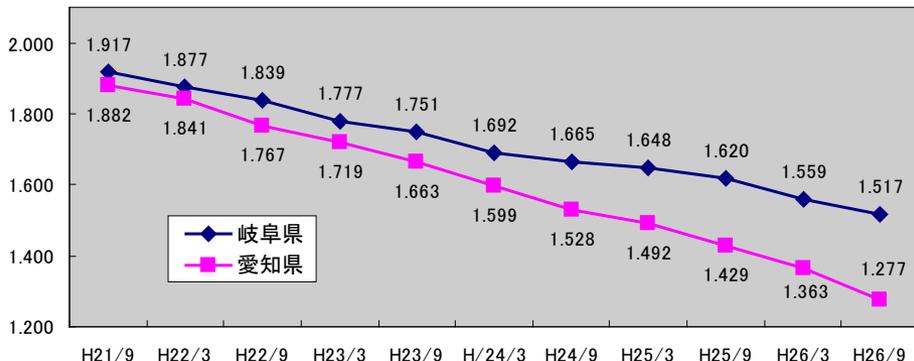
円貨貸出金の構成比(金利別)

(単位: 億円)

	H24.3		H24.9		H25.3		H25.9		H26.3		H26.9	
	末残	構成比										
変動金利貸出	19,488	59.0%	21,086	57.8%	21,755	59.5%	22,011	60.1%	21,825	58.3%	21,945	58.0%
事業性〔公共含〕	16,211	49.1%	17,119	46.9%	17,156	46.9%	17,013	46.5%	16,452	43.9%	16,261	43.0%
(うち、短プラベース)	10,687	32.3%	11,425	31.3%	11,168	30.5%	10,862	29.7%	10,375	27.7%	10,285	27.2%
(うち、市場金利ベース)	5,524	16.7%	5,694	15.6%	5,988	16.4%	6,151	16.8%	6,078	16.1%	5,976	15.8%
個人ローン	3,277	9.9%	3,967	10.9%	4,599	12.6%	4,998	13.7%	5,372	14.2%	5,685	15.0%
固定金利貸出	13,383	40.5%	15,225	41.7%	14,632	40.0%	14,420	39.4%	15,447	40.8%	15,744	41.6%
事業性	7,168	21.7%	7,702	21.1%	7,499	20.5%	7,521	20.5%	8,594	22.7%	8,829	23.3%
個人ローン	6,215	18.8%	7,523	20.6%	7,133	19.5%	6,899	18.8%	6,852	18.1%	6,915	18.3%
その他(総合口座等)	167	0.5%	179	0.5%	175	0.5%	176	0.5%	169	0.4%	167	0.4%
合計	33,038	100.0%	36,490	100.0%	36,562	100.0%	36,608	100.0%	37,440	100.0%	37,857	100.0%

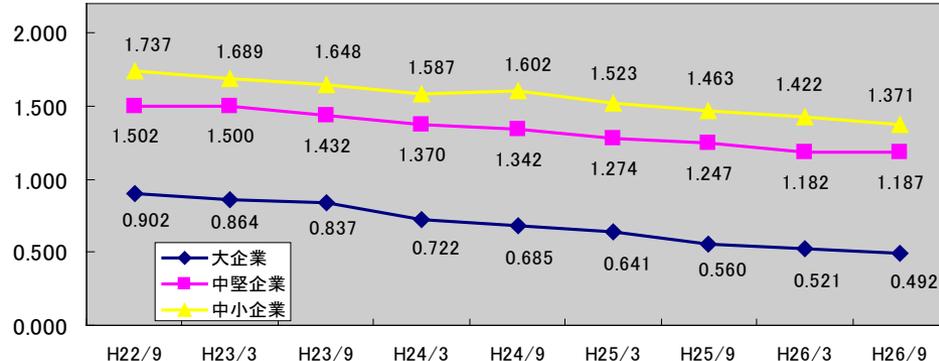
県別の円貨貸出金約定レート(期末月中)

(単位: %)



法人規模別円貨貸出金約定レート

(単位: %)



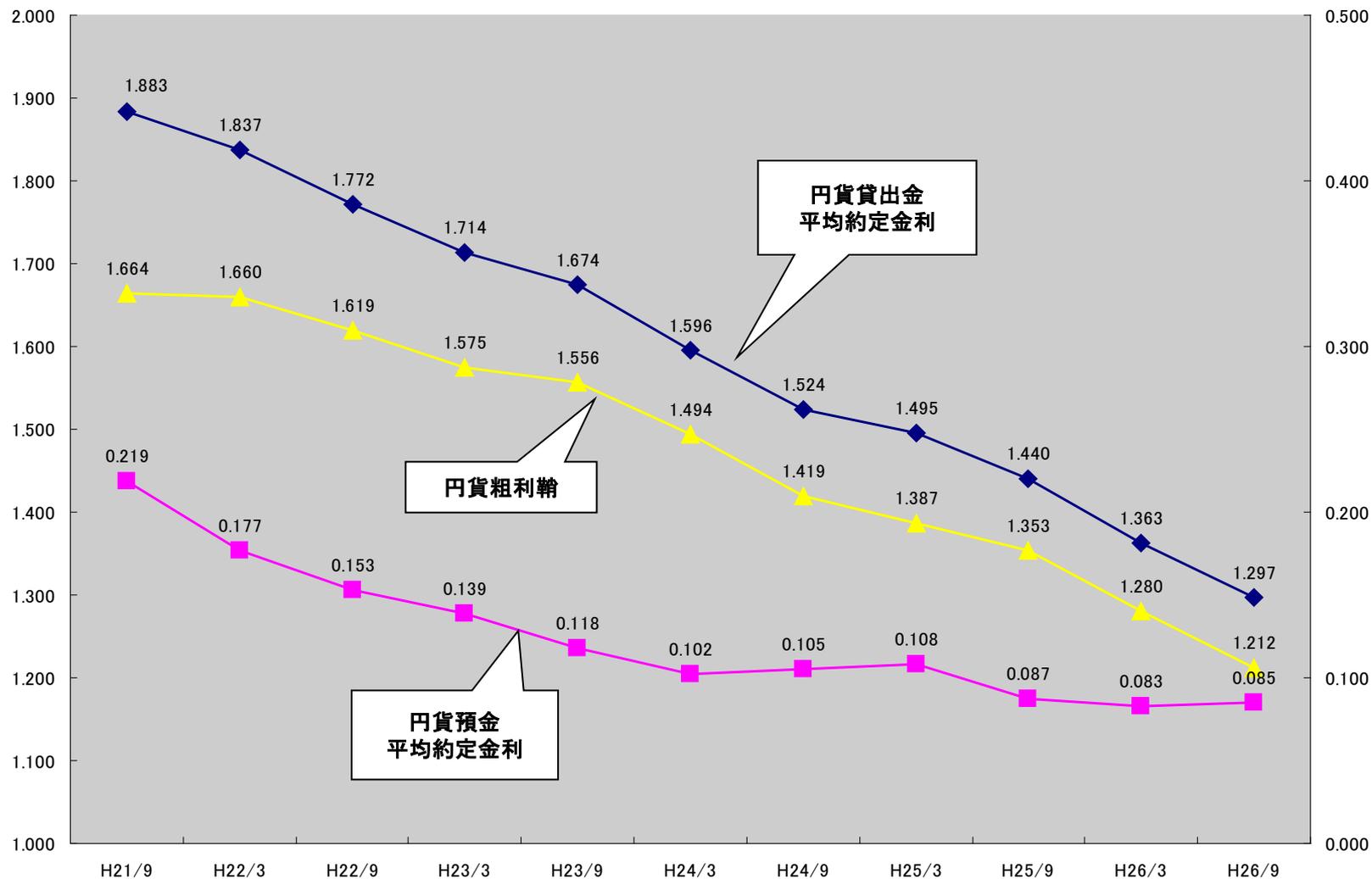
金利の状況(Ⅱ)

預貸金利鞘(月中)の推移

約定利率・円貨粗利鞘の推移

(単位: %)

(単位: %)



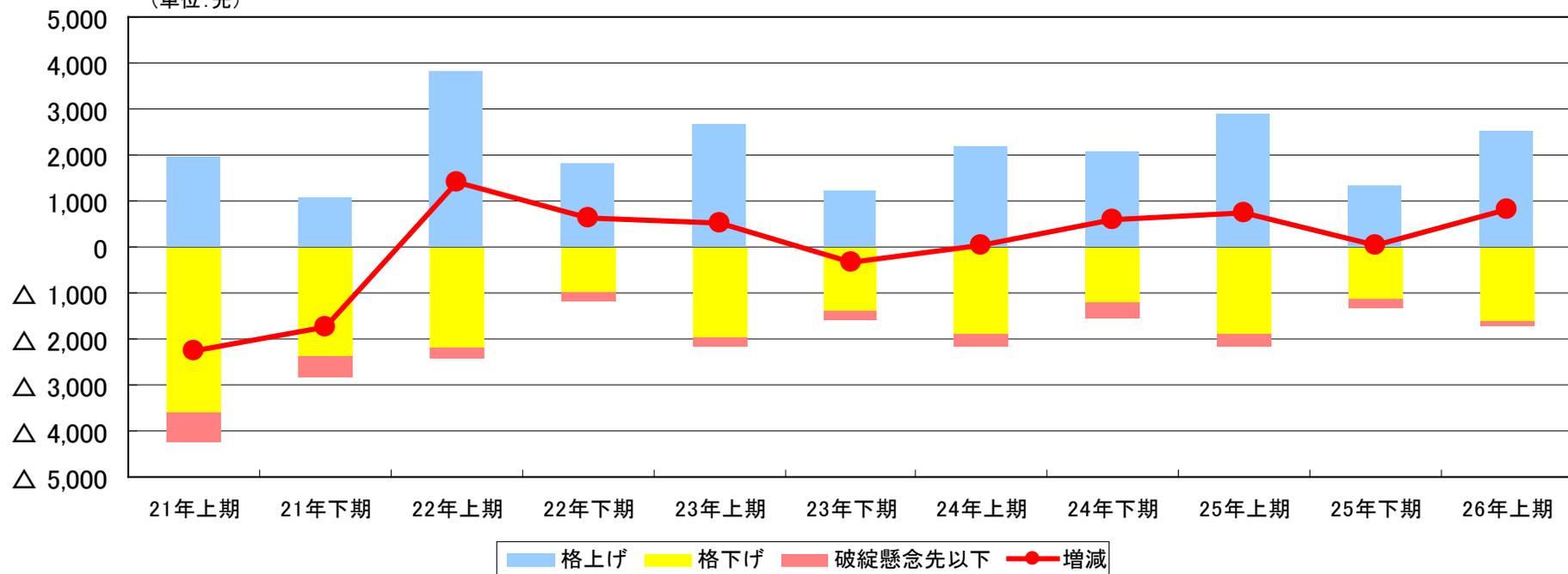
格付遷移分析時系列表(先数)

【先数ベース】

(単位:先)

	21年上期	21年下期	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期
格上げ	1,973	1,061	3,797	1,802	2,656	1,235	2,186	2,091	2,875	1,321	2,516
格下げ	3,577	2,363	2,200	959	1,951	1,353	1,903	1,189	1,906	1,124	1,575
破綻懸念先以下	640	446	198	200	204	212	229	316	226	164	135
増減	△ 2,244	△ 1,748	1,399	643	501	△ 330	54	586	743	33	806

(単位:先)

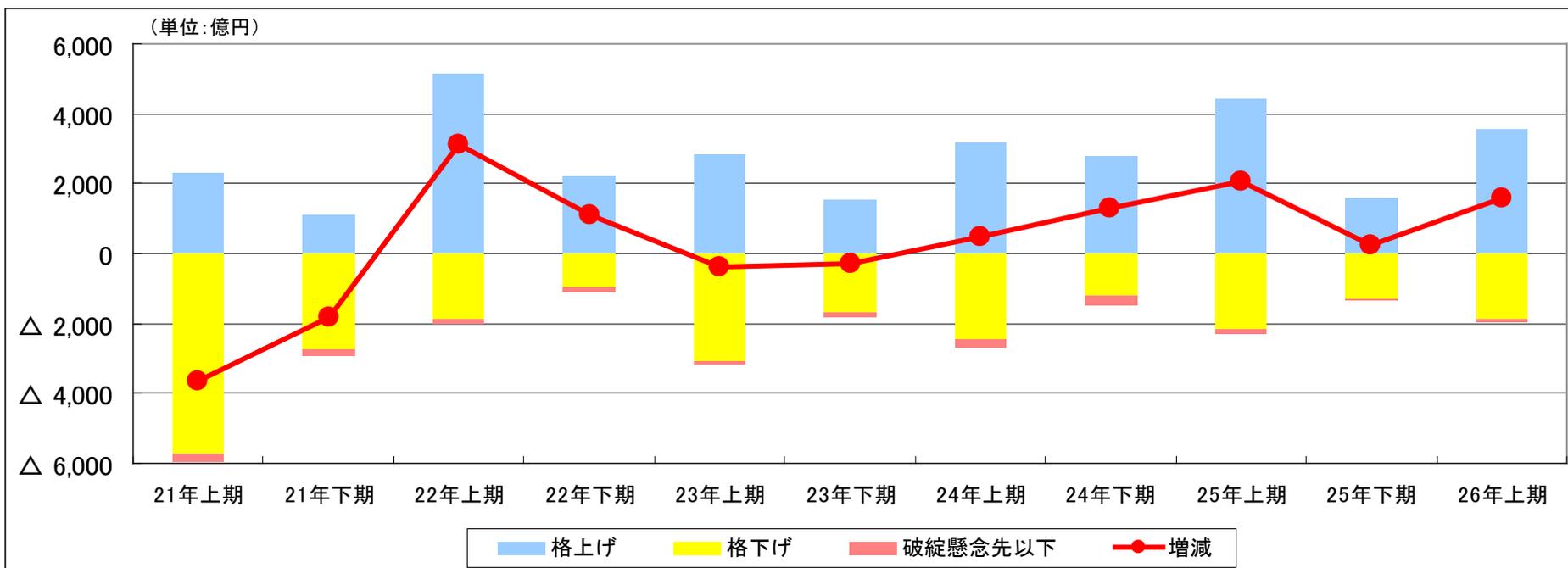


格付遷移分析時系列表(残高)

【残高ベース】

(単位: 億円)

	21年上期	21年下期	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期
格上げ	2,304	1,107	5,139	2,220	2,809	1,528	3,155	2,773	4,398	1,606	3,560
格下げ	5,691	2,759	1,852	969	3,060	1,684	2,460	1,193	2,178	1,272	1,871
破綻懸念先以下	267	183	151	149	111	126	229	283	137	74	94
増減	△ 3,654	△ 1,835	3,136	1,102	△ 362	△ 282	466	1,297	2,083	260	1,595



格付遷移分析表

【格付先数】

(単位: 先数)

平成26年3月		当初先数	平成26年9月													合計	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2		
			正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
01	正常先	351	270	39	7	5	4			3	格下げ 1,575先		破綻懸念先 以下への転落先 135先			328	23
02		1,014	59	738	102	35	7	1	3	17						963	51
03		1,840	17	131	1,043	189	54	8	5	38						1,486	354
04		2,113		41	239	1,194	190	47	17	63	2					1,793	320
05		1,814	3	8	44	298	892	142	36	71	4	1				1,499	315
06		1,351	1	9	15	60	194	675	63	74	5				1	1,097	254
07		879		1	2	27	57	95	440	81	7				2	1	713
08-1	要注意先	8,221	10	40	122	169	178	167	84	6,688	238	11	32	12	2	7,753	468
08-2		2,445			4	6	10	6	5	301	1,909	5	53	19	4	2,322	123
08-3	要管理先	58							9	2	33		7	1		52	6
09	破綻懸念先	1,705		格上げ 2,516先		1	1			36	57	5	1,455	46	5	1,606	99
10-1	実質破綻先	189								1		1	4	137	6	149	40
10-2	破綻先	70												1	44	45	25
合計		22,050	360	1,007	1,578	1,984	1,587	1,141	653	7,382	2,225	56	1,554	218	61	19,806	2,244

【格付先与信残高】

(単位: 億円)

平成26年3月		当初残高	平成26年9月													合計	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2		
			正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
01	正常先	1,138	889	89	5	80	22			0	格下げ 1,871億円		破綻懸念先 以下への転落先 94億円			1,085	52
02		3,936	132	3,584	148	34	5	0	9	8						3,921	16
03		2,934	53	537	1,877	204	152	5	5	28						2,860	74
04		3,158		138	651	1,938	241	48	29	32	0					3,077	80
05		2,703	2	9	89	492	1,649	224	55	71	1	0				2,592	111
06		1,590	0	39	30	60	301	860	134	64	5			4		1,498	92
07		937		26	2	34	71	157	526	65	4			1	0	885	51
08-1	要注意先	4,593	2	19	72	79	123	159	64	3,870	88	7	38	1	1	4,523	70
08-2		1,084			0	5	7	2	3	136	849	8	34	5	5	1,054	30
08-3	要管理先	121							16	1	98		4	0		120	1
09	破綻懸念先	885		格上げ 3,560億円		0	1			20	22	7	791	18	4	862	23
10-1	実質破綻先	104								0		0	1	90	2	93	11
10-2	破綻先	45												0	29	30	15
合計		23,227	1,078	4,441	2,875	2,925	2,573	1,454	824	4,310	972	121	873	115	41	22,601	627

開示債権一覽

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 37 <10>	32	5	— (2)	— (26)
実質破綻先 125 <64>	99	27	— (10)	— (61)
破綻懸念先 890	486	235	169 (168)	
要 注 意 先	要管理先 133	37	97	
	要管理先 以外の 要注意先 5,396	1,952	3,444	
正常先 31,978	31,978			
合計 38,559 <38,472>	34,583	3,807	169 (179)	— (87)

(単位:億円)

金融再生法開示債権および保全状況 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ			
区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 162 <74>	63	99	100.0%
危険債権 890	553	168	81.0%
要管理債権 117	48	7	47.1%
小計 1,169 <1,082>	664	274	80.2%
正常債権 37,390			
合計 38,559 <38,472>			

金融再生法開示債権(小計)の
総与信に占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
3.0%
<2.8%>

(単位:億円)

リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先 債権	36 <10>
延滞債権	1,012 <952>
3か月以上 延滞債権	5
貸出条件 緩和債権	111
合計	1,165 <1,079>

リスク管理債権の総貸出金に
占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
3.0%
<2.8%>

- 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
- 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
- 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

平成26年9月末現在

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 ブランド戦略室

TEL 058-266-2512

FAX 058-262-2531

E-mail souki@juroku.co.jp